

大学番号 私立154

注3

設置年度 平成 30年度  
計画の区分： 学部の学科の設置  
注1

届出

金城大学 社会福祉学部 子ども福祉学科  
注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人金城学園  
令和3年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名	法人本部企画室
職名・氏名	課長補佐・ <sup>サカ</sup> 坂 <sup>グチ</sup> 口 <sup>ケン</sup> 憲 <sup>シ</sup> ニ
電話番号	076-276-4400
（夜間）	076-276-4400
F A X	076-275-4316
e-mail	hops@kinjo.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学の設置の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目 次

<b>1</b>	<b>調査対象大学等の概要等</b>	<b>1</b>
	(1) 設置者	1
	(2) 大学名	1
	(3) 大学の位置	1
	(4) 管理運営組織	1
	(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等	2
<b>2</b>	<b>授業科目の概要</b>	<b>5</b>
	(1) 授業科目表	5
	(2) 授業科目数	15
	(3) 未開講科目	16
	(4) 廃止科目	16
	(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」 及び「学生への周知方法」	17
	(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する 「未開講科目と廃止科目の計」の割合	17
<b>3</b>	<b>施設・設備の整備状況, 経費</b>	<b>18</b>
<b>4</b>	<b>既設大学等の状況</b>	<b>19</b>
<b>5</b>	<b>教員組織の状況</b>	<b>20</b>
	(1) 担当教員表	20
	(2) 専任教員数等	31
	(3) 専任教員辞任等の理由	32
	(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	34
<b>6</b>	<b>附帯事項等に対する履行状況等</b>	<b>35</b>
<b>7</b>	<b>その他全般的事項</b>	<b>36</b>
	(1) 設置計画変更事項等	36
	(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)	36
	(3) 教育課程連携協議会に関する事項	38
	(4) 自己点検・評価等に関する事項	38
	(5) 情報公表に関する事項	39
	添付資料1	40
	添付資料2	47
	添付資料3	48

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人金城学園

## (2) 大学名

金城大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒924-8511  
石川県白山市笠間町1200番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カトウ シンイチ) 加藤 真一 (平成25年7月)		
学長	(ハンヤ シズオ) 半谷 静雄 (平成26年4月)	(マエシマ シンイチロウ) 前島 伸一郎 (平成30年4月)	学長任期満了に伴い、平成30年4月1日付けで変更したため(30)
学部長	(コバヤシ チエコ) 小林 千恵子 (平成29年4月)	<del>(オオツカ イクオ)</del> <del>(カノウ ヒロシ)</del> 大塚 郁朗 <del>加納 宏志</del> (令和3年4月) <del>(平成31年4月)</del>	学部長任期満了に伴い、平成31年4月1日付けで変更したため(元) 学部長任期満了に伴い、令和3年4月1日付けで変更したため(3)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
社会福祉学部 子ども福祉学科 学士（子ども福祉学）	社会学・社会福祉学関係 教育学・保育学関係	4年	70人	年次 3年次 5人	290人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	70 (—) [0]	— (—) [—]	70 (—) [0]	— (—) [—]	70 (2) [0]	— (—) [—]	70 (0) [0]	— (—) [—]	0.82倍	—倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	121 (0) [0]	— (—) [—]	95 (0) [0]	— (—) [—]	126 (2) [0]	— (—) [—]	154 (0) [0]	— (—) [—]			
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	117 (0) [0]	— (—) [—]	94 (0) [0]	— (—) [—]	122 (2) [0]	— (—) [—]	151 (0) [0]	— (—) [—]			
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	96 (0) [0]	— (—) [—]	77 (0) [0]	— (—) [—]	90 (2) [0]	— (—) [—]	129 (0) [0]	— (—) [—]			
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	70 (0) [0]	— (—) [—]	45 (0) [0]	— (—) [—]	50 (2) [0]	— (—) [—]	66 (0) [0]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B/A	—		1.00倍		0.64倍		0.71倍		0.94倍				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	70 [ 0 ] ( 0 )	— [ — ] ( — )	45 [ 0 ] ( 0 )	— [ — ] ( — )	50 [ 0 ] ( 0 )	— [ — ] ( — )	66 [ 0 ] ( 0 )	— [ — ] ( — )	令和2年度の3年次生には、3年次編入学生2人を含む。 令和3年度の3年次編入学生は0人。
2年次	/		— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	70 [ 0 ] ( 0 )	— [ — ] ( — )	45 [ 0 ] ( 0 )	— [ — ] ( — )	47 [ 0 ] ( 0 )	— [ — ] ( — )	
3年次	/		— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	72 [ 0 ] ( 0 )	— [ — ] ( — )	45 [ 0 ] ( 0 )	— [ — ] ( — )	
4年次	/		/		— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	71 [ 0 ] ( 0 )	— [ — ] ( — )	
計	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	70 [ 0 ] ( 0 )	— [ — ] ( — )	115 [ 0 ] ( 0 )	— [ — ] ( — )	167 [ 0 ] ( 0 )	— [ — ] ( — )	229 [ 0 ] ( 0 )	— [ — ] ( — )	

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	人	人	平成29年度	一人	一人	
平成30年度	70人	0人	平成29年度	一人	一人	
			平成30年度	0人	0人	
令和元年度	115人	0人	平成29年度	一人	一人	
			平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
令和2年度	167人	4人	平成29年度	一人	一人	
			平成30年度	1人	0人	「就職(1人)」
			令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	3人	0人	「就学意欲の低下(2人)」、「就職(1人)」
令和3年度	229人	0人	平成29年度	一人	一人	
			平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
			令和3年度	0人	0人	
合計		4人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{70} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{115} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{4}{167} = \boxed{2.39} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{229} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。



【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
主題科目	経済学Ⅰ	3後	2								1
	経済学Ⅱ	4前	2								1
	統計学	4前	2								1
	教養ゼミⅠ	1前	1								1
	教養ゼミⅡ	1後	1								1
	教養ゼミⅢ	2前	1								1
小計(41科目)	—	2	63	0	3	1	0	2	0	21	
専門基本科目	社会福祉概論Ⅰ	1前	2								1
	社会福祉概論Ⅱ	1後	2								1
	高齢者福祉論	3後	2								1
	障害者福祉論	2後	2								1
	児童・家庭福祉論	1後	2								1
	介護福祉論Ⅰ	3前	2								1
	社会福祉史	4後	2								1
	介護福祉論Ⅱ	3後	2								1
	心理学Ⅰ	1前	2								1
	心理学Ⅱ	1後	2								1
	社会学	1前	2								1
	社会保障論Ⅰ	3前	2					1			1
	社会保障論Ⅱ	3後	2					1			1
	公的扶助論	3前	2					1			1
	地域福祉論Ⅰ	3前	2								1
	地域福祉論Ⅱ	3後	2								1
	社会福祉施設経営論	2後	2								1
	社会調査	3前	2								1
	福祉行政と福祉計画	4後	2								1
	医療福祉論	3後	2								1
	就労支援	4前	1								1
	権利擁護と成年後見	4前	2					1			1
	更生保護	4前	1								1
小計(23科目)	—	12	32	0	0	0	0	1	0	10	
専門展開科目	ソーシャルワーク論Ⅰ	1前	2		1						
	ソーシャルワーク論Ⅱ	1後	2		1						
	ソーシャルワーク論Ⅲ	2前	2								1
	ソーシャルワーク論Ⅳ	2後	2								1
	ソーシャルワーク論Ⅴ	3前	2								1
	ソーシャルワーク論Ⅵ	3後	2								1
	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2後	1		2						2
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	3前	1		1						2
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	3後	1		1						1
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	4前	1		1						1
	ソーシャルワーク演習Ⅴ	4後	1		1						1
	相談援助	4前	1		1						1
	家庭支援論	2前	2		1						
	保育者論	2前	2								1
	幼児教育者論	1後	2		1						
	幼児教育原理	1前	2		1						1
	保育内容総論	1前	1								1
	保育課程論	1前	2		1						
	保育方法論	3前	2								1
	保育原理Ⅰ	1前	2				1				
	保育原理Ⅱ	1後	2				1				
	社会的養護	1前	2								1
	社会的養護内容	2後	1								1
	発達心理学Ⅰ	2前	2								1
	発達心理学Ⅱ	2後	2								1
	保育の心理学	3後	1				1				
	幼児教育心理学	2前	2								1
	臨床心理学Ⅰ	3前	2								1
	臨床心理学Ⅱ	3後	2								1
	人格心理学	3後	2								1
	カウンセリングⅠ	3後	2								1
	カウンセリングⅡ	3後	2								1
	幼児理解と教育相談	3前	2								1
保育相談支援	3前	1								1	
医学一般	2前	2								1	
リハビリテーション論	3前	2								1	
公衆衛生学	4前	2								1	

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
主題科目	経済学Ⅰ	3後	2								1
	経済学Ⅱ	4前	2								1
	<b>データサイエンス</b>	<b>2後</b>	<b>1</b>								<b>1</b>
	統計学	4前	2								1
	教養ゼミⅠ	1前	1								1
	教養ゼミⅡ	1後	1								1
教養ゼミⅢ	2前	1								1	
小計(34科目)	—	5	51	0	2	1	0	1	0	27	
専門基本科目	社会福祉概論Ⅰ	1前	2								1
	社会福祉概論Ⅱ	1後	2								1
	高齢者福祉論	3前	2								1
	障害者福祉論	2後	2								1
	児童・家庭福祉論	1後	2								1
	介護福祉論Ⅰ	3前	2								1
	社会福祉史	4後	2								1
	介護福祉論Ⅱ	3後	2								1
	心理学Ⅰ	1前	2								1
	心理学Ⅱ	1後	2								1
	社会学	1前	2								1
	社会保障論Ⅰ	3前	2						0		<b>1</b>
	社会保障論Ⅱ	3後	2						0		<b>1</b>
	公的扶助論	3前	2						0		<b>1</b>
	地域福祉論Ⅰ	3前	2								1
	地域福祉論Ⅱ	3後	2								1
	社会福祉施設経営論	2後	2								1
	社会調査	3前	2								1
	<b>福祉行政と福祉計画</b>	<b>4後</b>	<b>2</b>								<b>1</b>
	医療福祉論	3後	2								1
	<b>就労支援</b>	<b>4前</b>	<b>1</b>								<b>1</b>
	権利擁護と成年後見	4前	2						0		<b>1</b>
	<b>刑事司法と福祉</b>	<b>4前</b>	<b>2</b>								<b>1</b>
小計(21科目)	—	12	30	0	0	0	0	0	0	10	
専門展開科目	ソーシャルワーク論Ⅰ	1前	2		1						
	ソーシャルワーク論Ⅱ	1後	2		1						
	ソーシャルワーク論Ⅲ	2前	2								1
	ソーシャルワーク論Ⅳ	2後	2								1
	ソーシャルワーク論Ⅴ	3前	2								1
	ソーシャルワーク論Ⅵ	3後	2								1
	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2後	1		2						<b>1</b>
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	3前	1		0						<b>3</b>
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	3後	1		0						<b>2</b>
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	4前	1		1						<b>3</b>
	ソーシャルワーク演習Ⅴ	4後	1		1						<b>3</b>
	<b>相談援助</b>	<b>4前</b>	<b>1</b>		<b>1</b>						
	<b>子育て支援</b>	<b>3前</b>	<b>1</b>					1			
	<b>子ども家庭支援論</b>	<b>2後</b>	<b>2</b>			1					
	保育者論	2前	2								1
	幼児教育者論	1前	2		1	0					
	幼児教育原理	1前	2		1	0					1
	<b>教育課程総論</b>	1前	1								1
	<b>教育課程論</b>	1前	2		1	0					
	保育方法論	3前	2			1					1
	保育原理Ⅰ	1前	2					0			1
	保育原理Ⅱ	1後	2					0			1
	社会的養護Ⅰ	1前	2								1
社会的養護Ⅱ	1後	1								1	
発達心理学Ⅰ	2前	2								1	
発達心理学Ⅱ	2後	2								1	
<b>子どもの理解と援助</b>	<b>3前</b>	<b>1</b>					1				
幼児教育心理学	2前	2								1	
臨床心理学Ⅰ	3前	2								1	
臨床心理学Ⅱ	3後	2								1	
<b>人格心理学</b>	<b>3後</b>	<b>2</b>								<b>1</b>	
カウンセリングⅠ	3後	2								1	
カウンセリングⅡ	3後	2								1	
幼児理解と教育相談	3前	2								1	
<b>保育相談支援</b>	<b>3前</b>	<b>1</b>					<b>1</b>				
<b>子ども家庭支援の心理学</b>	<b>3後</b>	<b>1</b>								<b>1</b>	
医学一般	2前	2								1	
リハビリテーション論	3前	2								1	
公衆衛生学	4前	2								1	



【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門展開科目	生理学	4前	2								1
	母子保健	2後	2								1
	子どもの保健Ⅰ	1後	2								1
	子どもの保健Ⅱ	2前	1								1
	障害児保育	2前	2								1
	障害児保育演習Ⅰ	2前	1								1
	障害児保育演習Ⅱ	2後	1								1
	生活支援技術Ⅰ	3前	2								1
	手話	4前	1								1
	点字	4前	1								1
	保育内容(健康の指導Ⅰ)	2前	1								1
	保育内容(健康の指導Ⅱ)	2後	1								1
	保育内容(人間関係の指導Ⅰ)	2前	1					1			
	保育内容(人間関係の指導Ⅱ)	2後	1					1			
	保育内容(環境の指導)	2前	1			1					
	保育内容(言葉の指導Ⅰ)	1前	1					1			
	保育内容(言葉の指導Ⅱ)	1後	1					1			
	保育内容(音楽表現の指導Ⅰ)	2前	1					1			
	保育内容(音楽表現の指導Ⅱ)	2後	1					1			
	保育内容(美術表現の指導Ⅰ)	2前	1					1			
	保育内容(美術表現の指導Ⅱ)	2後	1					1			
	子どもの食と栄養Ⅰ	1前	1								1
	子どもの食と栄養Ⅱ	1後	1								1
	乳児保育Ⅰ	1前	1								1
	乳児保育Ⅱ	1後	1								1
	保育実習指導Ⅰ-A	2通	1			2	3	1	1	1	1
	保育実習指導Ⅰ-B	2通	1			2	2	1	1	1	1
	保育実習Ⅰ-A	2通	2			2	3	1	1	1	1
	保育実習Ⅰ-B	2通	2			2	2	1	1	1	1
	保育実習指導Ⅱ	2後	1			2	3	1	1	1	1
	保育実習Ⅱ	2後	2			2	3	1	1	1	1
	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	3通	1			2					
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3通	1			2					
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	4前	1			2					
	ソーシャルワーク実習Ⅰ	3通	1			2					
	ソーシャルワーク実習Ⅱ	3通	3			2					
	幼児教育実習指導	3前-4前	1			2	3	1	1	1	1
	幼児教育実習Ⅰ	3後	2			2	3	1	1	1	1
	幼児教育実習Ⅱ	4前	2			2	3	1	1	1	1
	早期現場体験指導	1後	1			2	3	1	1	1	1
早期現場体験	1後	1			2	3	1	1	1	1	
教育関係法規	2後	2						1			
教育情報機器演習	2後	2								1	
保育・教職実践演習(幼稚園)	4後	2			1	2	1	1			
ジェンダー	4後	2								1	
海外文化・福祉事情	1後	2								4	
国際福祉政策	4前	2								1	
基礎ゼミⅠ	3前	1			3	2	1				
基礎ゼミⅡ	3後	1			3	2	1				
卒業研究ゼミⅠ	4前	1			3	2	1				
卒業研究ゼミⅡ	4後	1			3	2	1				
福祉総合学習	4前	2			1			1			
福祉総合演習	4後	1			1			1			
卒業論文	4通	4			3	2	1				
小計(91科目)	—	34	106	0	5	3	1	2	1	28	
日本語Ⅰ	1前	2								1	
日本語Ⅱ	1後	2								1	
日本語Ⅲ	2後	2								1	
言葉と文化(日本語)Ⅰ	2前	1								1	
言葉と文化(日本語)Ⅱ	3前	1								1	
小計(5科目)	—	0	8	0	0	0	0	0	0	1	
合計(182科目)	—	58	222	0	5	3	1	2	1	46	
卒業要件及び履修方法											
基礎・主教科目30単位以上、専門基本科目26単位以上、専門展開科目58単位以上を修得し、合計132単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間)) 留学生は、留学生科目の単位を、基礎科目の外国語系科目の単位に代えることができる。											

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門展開科目	生理学	4後	2								1
	母子保健	2後	2								1
	子どもの保健	1後	2								1
	子どもの健康と安全	2前	1								1
	障害児保育	2前	2								1
	障害児保育演習Ⅰ	2前	1								1
	障害児保育演習Ⅱ	3前	1								1
	特別支援教育概論	4前	2								1
	生活支援技術Ⅰ	3前	2								1
	手話	4前	1								1
	点字	4前	1								1
	幼児と健康	1後	2								1
	幼児と人間関係	1前	2						1		
	幼児と環境	1後	2								1
	幼児と言葉	1前	2							1	
	幼児と音楽表現	1後	2					1			
	幼児と造形表現	1後	2						1		
	保育内容(健康)指導法Ⅰ	2前	1								1
	保育内容(健康)指導法Ⅱ	2後	1								1
	保育内容(人間関係)指導法Ⅰ	2前	1						1		
	保育内容(人間関係)指導法Ⅱ	2後	1						1		
	保育内容(環境)指導法Ⅰ	2前	1			0					1
	保育内容(言葉)指導法Ⅰ	1後	1						0	1	
	保育内容(言葉)指導法Ⅱ	2前	1						0	1	
	保育内容(音楽表現)指導法Ⅰ	2前	1					1			
	保育内容(音楽表現)指導法Ⅱ	2後	1					1			
	保育内容(美術表現)指導法Ⅰ	2前	1					1			
	保育内容(美術表現)指導法Ⅱ	2後	1					1			
	子どもの食と栄養Ⅰ	3前	1								1
	子どもの食と栄養Ⅱ	3後	1								1
	乳児保育Ⅰ	1前	2								1
	乳児保育Ⅱ	1後	1								1
	保育実習指導Ⅰ-A	2通	1			3	3	0	2	1	1
	保育実習指導Ⅰ-B	2通	1			2	3		2	1	1
	保育実習Ⅰ-A	2通	2			3	3	0	2	1	1
	保育実習Ⅰ-B	2通	2			2	3		2	1	1
	保育実習指導Ⅱ	2後	1			3	3	0	2	1	1
	保育実習Ⅱ	2後	2			3	3	0	2	1	1
	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	3通	1			2					
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3通	1			2					
ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	4前	1			2						
ソーシャルワーク実習Ⅰ	3通	1			2						
ソーシャルワーク実習Ⅱ	3通	3			2						
ソーシャルワーク実習Ⅲ	4通	1			2						
幼児教育実習指導	3前-4前	1			3	3	0	2	1	0	
幼児教育実習Ⅰ	3後	2			3	3	0	2	1	0	
幼児教育実習Ⅱ	4前	2			3	3	0	2	1	0	
早期現場体験指導	1後	1			3	3	0	2	1	1	
早期現場体験	1後	1			3	3	0	2	1	1	
教育関係法規	2後	2							0	1	
教育情報機器演習	2後	2			2					1	
保育・教職実践演習(幼稚園)	4後	2			2	3	0	2			
ジェンダー	3後	2								1	
海外文化・福祉事情(未開講)	1後	2								3	
国際福祉政策	4前	2								1	
基礎ゼミⅠ	3前	1			3	2	0				
基礎ゼミⅡ	3後	1			3	2	0				
卒業研究ゼミⅠ	4前	1			4	2	0				
卒業研究ゼミⅡ	4後	1			4	2	0				
福祉総合学習	4前	2			1				0	1	
福祉総合演習	4後	1			1				0	1	
卒業論文	4通	4			4	2	0				
小計(97科目)	—	46	107	0	5	3	1	2	1	32	
日本語Ⅰ(未開講)	1前	2								1	
日本語Ⅱ(未開講)	1後	2								1	
日本語Ⅲ(未開講)	2前	2								1	
言葉と文化(日本語)Ⅰ(未開講)	2後	1								1	
言葉と文化(日本語)Ⅱ(未開講)	3前	1								1	
小計(5科目)	—	0	8	0	0	0	0	0	0	1	
合計(179科目)	—	73	209	0	5	3	1	2	1	59	
卒業要件及び履修方法											
基礎・主教科目30単位以上、専門基本科目26単位以上、専門展開科目58単位以上を修得し、合計132単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間)) 留学生は、留学生科目の単位を、基礎科目の外国語系科目の単位に代えることができる。											



【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
主題科目	経済学Ⅰ	3後		2							1
	経済学Ⅱ	4前		2							1
	統計学	4前		2							1
	教養ゼミⅠ	1前		1							1
	教養ゼミⅡ	1後		1							1
	教養ゼミⅢ	2前		1							1
小計(41科目)	—	5	60	0	3	2	0	2	0	21	
専門基本科目	社会福祉概論Ⅰ	1前		2							1
	社会福祉概論Ⅱ	1後		2							1
	高齢者福祉論	3後		2							1
	障害者福祉論	2後		2							1
	児童・家庭福祉論	1後		2							1
	介護福祉論Ⅰ	3前		2							1
	社会福祉史	4後		2							1
	介護福祉論Ⅱ	3後		2							1
	心理学Ⅰ	1前		2							1
	心理学Ⅱ	1後		2							1
	社会学	1前		2							1
	社会保険論Ⅰ	3前		2					1		
	社会保険論Ⅱ	3後		2					1		
	公的扶助論	3前		2					1		
	地域福祉論Ⅰ	3前		2							1
	地域福祉論Ⅱ	3後		2							1
	社会福祉施設経営論	2後		2							1
	社会調査	3前		2							1
	福祉行政と福祉計画	4後		2							1
	医療福祉論	3後		2							1
	就労支援	4前		1							1
	権利擁護と成年後見 更生保護	4前 4前		2 1					1		1 1
	小計(23科目)	—	12	32	0	0	0	0	1	0	10
専門展開科目	ソーシャルワーク論Ⅰ	1前		2		1					
	ソーシャルワーク論Ⅱ	1後		2		1					
	ソーシャルワーク論Ⅲ	2前		2							1
	ソーシャルワーク論Ⅳ	2後		2							1
	ソーシャルワーク論Ⅴ	3前		2							1
	ソーシャルワーク論Ⅵ	3後		2							1
	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2後		1		2					2
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	3前		1		1					2
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	3後		1		1					1
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	4前		1		1					1
	ソーシャルワーク演習Ⅴ	4後		1		1					1
	相談援助	4前		1		1					
	家庭支援論	2前		2		1					
	保育者論	2前		2							1
	幼児教育者論	1前		2		1					1
	幼児教育原理	1前		2		1					1
	保育内容総論	1前		1							1
	教育課程論	1前		2		1					0
	保育方法論	3前		2		1					
	保育原理Ⅰ	1前		2							1
	保育原理Ⅱ	1後		2					1		1
	社会的養護	1前		2							1
	社会的養護内容	2後		1							1
	発達心理学Ⅰ	2前		2							1
	発達心理学Ⅱ	2後		2							1
	保育の心理学	3後		1			1				1
	幼児教育心理学	2前		2							1
	臨床心理学Ⅰ	3前		2							1
	臨床心理学Ⅱ	3後		2							1
	人格心理学	3後		2							1
	カウンセリングⅠ	3後		2							1
	カウンセリングⅡ	3後		2							1
	幼児理解と教育相談	3前		2							1
保育相談支援	3前		1		1					0	
医学一般	2前		2							1	
リハビリテーション論	3前		2							1	
公衆衛生学	4前		2							1	
生理学	4前		2							1	

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
主題科目	経済学Ⅰ	3後		2							1
	経済学Ⅱ	4前		2							1
	統計学	4前		2							1
	教養ゼミⅠ	1前		1							1
	教養ゼミⅡ	1後		1							2
	教養ゼミⅢ	2前		1							1
小計(34科目)	—	5	51	0	3	1	0	2	0	21	
専門基本科目	社会福祉概論Ⅰ	1前		2							1
	社会福祉概論Ⅱ	1後		2							1
	高齢者福祉論	3後		2							1
	障害者福祉論	2後		2							1
	児童・家庭福祉論	1後		2							1
	介護福祉論Ⅰ	3前		2							1
	社会福祉史	4後		2							1
	介護福祉論Ⅱ	3後		2							1
	心理学Ⅰ	1前		2							1
	心理学Ⅱ	1後		2							1
	社会学	1前		2							1
	社会保険論Ⅰ	3前		2					1		
	社会保険論Ⅱ	3後		2					1		
	公的扶助論	3前		2					1		
	地域福祉論Ⅰ	3前		2							1
	地域福祉論Ⅱ	3後		2							1
	社会福祉施設経営論	2後		2							1
	社会調査	3前		2							1
	福祉行政と福祉計画	4後		2							1
	医療福祉論	3後		2							1
	就労支援	4前		1							1
	権利擁護と成年後見 更生保護	4前 4前		2 1					1		1 1
	小計(23科目)	—	12	32	0	0	0	0	1	0	10
専門展開科目	ソーシャルワーク論Ⅰ	1前		2		1					
	ソーシャルワーク論Ⅱ	1後		2		1					
	ソーシャルワーク論Ⅲ	2前		2							1
	ソーシャルワーク論Ⅳ	2後		2							1
	ソーシャルワーク論Ⅴ	3前		2							1
	ソーシャルワーク論Ⅵ	3後		2							1
	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2後		1		2					2
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	3前		1		1					2
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	3後		1		1					1
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	4前		1		1					1
	ソーシャルワーク演習Ⅴ	4後		1		1					1
	相談援助	4前		1		1					
	子育て支援 子ども家庭支援論	4前 3後		1 2		1 1					1
	保育者論	2前		2							1
	幼児教育者論	1前		2		1					1
	幼児教育原理	1前		2		1					1
	教育課程総論	1前		1							1
	教育課程論	1前		2		1					0
	保育方法論	3前		2		1					
	保育原理Ⅰ	1前		2							1
	保育原理Ⅱ	1後		2					1		1
	社会的養護Ⅰ	1前		2							1
	社会的養護Ⅱ	1後		1							1
	発達心理学Ⅰ	2前		2							1
	発達心理学Ⅱ	2後		2							1
	子どもの理解と援助	3後		1			1				1
	幼児教育心理学	2前		2							1
	臨床心理学Ⅰ	3前		2							1
	臨床心理学Ⅱ	3後		2							1
	人格心理学	3後		2							1
	カウンセリングⅠ	3後		2							1
	カウンセリングⅡ	3後		2							1
	幼児理解と教育相談	3前		2							1
保育相談支援	3前		1		1					0	
子ども家庭支援の心理学	3後		2		1					1	
医学一般	2前		2							1	
リハビリテーション論	3前		2							1	
公衆衛生学	4前		2							1	
生理学	4前		2							1	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門展開科目	母子保健	2後	2								1
	子どもの保健 I	1後	2								1
	子どもの保健 II	2前	1								1
	障害児保育	2前	2								1
	障害児保育演習 I	2前	1								1
	障害児保育演習 II	2後	1								1
	生活支援技術 I	3前	2								1
	手話	4前	1								1
	点字	4前	1								1
	保育内容(健康の指導 I)	2前	1								1
	保育内容(健康の指導 II)	2後	1								1
	保育内容(人間関係の指導 I)	2前	1					1			
	保育内容(人間関係の指導 II)	2後	1					1			
	保育内容(環境の指導)	2前	1			0					1
	保育内容(言葉の指導 I)	1後	1					1			
	保育内容(言葉の指導 II)	2前	1					1			
	保育内容(音楽表現の指導 I)	2前	1				1				
	保育内容(音楽表現の指導 II)	2後	1				1				
	保育内容(美術表現の指導 I)	2前	1					1			
	保育内容(美術表現の指導 II)	2後	1					1			
	子どもの食と栄養 I	1前	1								1
	子どもの食と栄養 II	1後	1								1
	乳児保育 I	1前	1				1				0
	乳児保育 II	1後	1				1				0
	保育実習指導 I-A	2通	1			2	4	1	2	0	
	保育実習指導 I-B	2通	1			2	3	1	2	0	1
	保育実習 I-A	2通	2			2	4	1	2	0	
	保育実習 I-B	2通	2			2	3	1	2	0	1
	保育実習指導 II	2後	1			2	4	1	2	0	
	保育実習 II	2後	2			2	4	1	2	0	
	ソーシャルワーク実習指導 I	3通	1			2					
	ソーシャルワーク実習指導 II	3通	1			2					
	ソーシャルワーク実習指導 III	4前	1			2					
	ソーシャルワーク実習 I	3通	1			2					
	ソーシャルワーク実習 II	3通	3			2					
幼児教育実習指導	3前-4前	1			2	4	1	2	0	0	
幼児教育実習 I	3後	2			2	4	1	2	0	0	
幼児教育実習 II	4前	2			2	4	1	2	0	0	
早期現場体験指導	1後	1			2	4	1	2	0		
早期現場体験	1後	1			2	4	1	2	0		
教育制度論	2後	2						1		1	
教育情報機器演習	2後	2								1	
保育・教職実践演習(幼稚園)	4後	2			1	2	1		2		
ジェンダー	4後	2								1	
海外文化・福祉事情	1後	2								4	
国際福祉政策	4前	2								1	
基礎ゼミ I	3前	1			3	2	1				
基礎ゼミ II	3後	1			3	2	1				
卒業研究ゼミ I	4前	1			3	2	1				
卒業研究ゼミ II	4後	1			3	2	1				
福祉総合学習	4前	2			1			1			
福祉総合演習	4後	1			1			1			
卒業論文	4通	4			3	2	1				
小計(91科目)	—	34	106	0	4	4	1	3	0	30	
留学生科目	日本語 I (未開講)	1前	2								1
	日本語 II	1後	2								1
	日本語 III	2前	2								1
	言葉と文化(日本語) I	2後	1								1
	言葉と文化(日本語) II	3前	1								1
	小計(5科目)	—	0	8	0	0	0	0	0	0	1
合計(182科目)	—	61	219	0	5	4	1	3	0	48	
卒業要件及び履修方法											
基礎・主題科目30単位以上、専門基本科目26単位以上、専門展開科目58単位以上を修得し、合計132単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間)) 留学生は、留学生科目の単位を、基礎科目の外国語系科目の単位に代えることができる。											

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門展開科目	母子保健	2後	2								1
	子どもの保健	1後	2								1
	子どもの健康と安全	2前	1								1
	障害児保育	2前	2								1
	障害児保育演習 I	2前	1								1
	障害児保育演習 II	2後	1								1
	特別支援教育概論	4前	2								1
	生活支援技術 I	3前	2								1
	手話	4前	1								1
	点字	4前	1								1
	幼児と健康	1後	2								1
	幼児と人間関係	1後	2						1		
	幼児と環境	1後	2						1		1
	幼児と言葉	1後	2						1	1	
	幼児と音楽表現	1後	2				1				
	幼児と造形表現	1後	2					1			
	保育内容(健康)指導法 I	2前	1								1
	保育内容(健康)指導法 II	2後	1								1
	保育内容(人間関係)指導法 I	2前	1						1		1
	保育内容(人間関係)指導法 II	2後	1						1		
	保育内容(環境)指導法	2前	1			0					1
	保育内容(言葉)指導法 I	1後	1					1		1	
	保育内容(言葉)指導法 II	2前	1					1		1	
	保育内容(音楽表現)指導法 I	2前	1				1				
	保育内容(音楽表現)指導法 II	2後	1				1				
	保育内容(美術表現)指導法 I	2前	1					1			
	保育内容(美術表現)指導法 II	2後	1					1			
	子どもの食と栄養 I	3前	1								1
	子どもの食と栄養 II	3後	1								1
	乳児保育 I	1前	2				1				0
	乳児保育 II	1後	1				1				0
	保育実習指導 I-A	2通	1			2	4	1	2	0	
	保育実習指導 I-B	2通	1			2	3	1	2	0	1
	保育実習 I-A	2通	2			2	4	1	2	0	
	保育実習 I-B	2通	2			2	3	1	2	0	1
保育実習指導 II	2後	1			2	4	1	2	0		
保育実習 II	2後	2			2	4	1	2	0		
ソーシャルワーク実習指導 I	3通	1			2						
ソーシャルワーク実習指導 II	3通	1			2						
ソーシャルワーク実習指導 III	4前	1			2						
ソーシャルワーク実習 I	3通	1			2						
ソーシャルワーク実習 II	3通	3			2						
幼児教育実習指導	3前-4前	1			2	4	1	2	0	0	
幼児教育実習 I	3後	2			2	4	1	2	0	0	
幼児教育実習 II	4前	2			2	4	1	2	0	0	
早期現場体験指導	1後	1			2	4	1	2	0		
早期現場体験	1後	1			2	4	1	2	0		
教育制度論	2後	2						1		1	
教育情報機器演習	2後	2								1	
保育・教職実践演習(幼稚園)	4後	2			1	2	1		2		
ジェンダー	4後	2								1	
海外文化・福祉事情	1後	2								4	
国際福祉政策	4前	2								1	
基礎ゼミ I	3前	1			3	2	1				
基礎ゼミ II	3後	1			3	2	1				
卒業研究ゼミ I	4前	1			3	2	1				
卒業研究ゼミ II	4後	1			3	2	1				
福祉総合学習	4前	2			1			1			
福祉総合演習	4後	1			1			1			
卒業論文	4通	4			3	2	1				
小計(96科目)	—	46	106	0	4	4	1	3	0	30	
留学生科目	日本語 I (未開講)	1前	2								1
	日本語 II (未開講)	1後	2								1
	日本語 III (未開講)	2前	2								1
	言葉と文化(日本語) I	2後	1								1
	言葉と文化(日本語) II	3前	1								1
	小計(5科目)	—	0	8	0	0	0	0	0	0	1
合計(180科目)	—	50	116	0	4	4	1	3	0	54	
卒業要件及び履修方法											
基礎・主題科目30単位以上、専門基本科目26単位以上、専門展開科目58単位以上を修得し、合計132単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間)) 留学生は、留学生科目の単位を、基礎科目の外国語系科目の単位に代えることができる。											



【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
主題科目	経済学Ⅰ	3後		2							1
	経済学Ⅱ	4前		2							1
	統計学	4前		2							1
	教養ゼミⅠ	1前		1							1
	教養ゼミⅡ	1後		1							2
	教養ゼミⅢ	2前		1							1
	<b>小計(34科目)</b>	—	5	51	0	3	1	1	1	0	24
専門基本科目	社会福祉概論Ⅰ	1前		2							1
	社会福祉概論Ⅱ	1後		2							1
	高齢者福祉論	3前		2							1
	障害者福祉論	2後		2							1
	児童・家庭福祉論	1後		2							1
	介護福祉論Ⅰ	3前		2							1
	社会福祉史	4後		2							1
	介護福祉論Ⅱ	3後		2							1
	心理学Ⅰ	1前		2							1
	心理学Ⅱ	1後		2							1
	社会学	1前		2							1
	社会保障論Ⅰ	3前		2				1	0		
	社会保障論Ⅱ	3後		2				1	0		
	公的扶助論	3前		2				1	0		
	地域福祉論Ⅰ	3前		2							1
	地域福祉論Ⅱ	3後		2							1
	社会福祉施設経営論	2後		2							1
	社会調査	3前		2							1
	福祉行政と福祉計画	4後		2							1
	医療福祉論	3後		2							1
	就労支援	4前		1							1
	権利擁護と成年後見	4前		2				1	0		
	更生保護	4前		1							1
	<b>小計(23科目)</b>	—	12	32	0	0	0	1	0	0	11
専門展開科目	ソーシャルワーク論Ⅰ	1前		2		1					
	ソーシャルワーク論Ⅱ	1後		2		1					
	ソーシャルワーク論Ⅲ	2前		2							1
	ソーシャルワーク論Ⅳ	2後		2							1
	ソーシャルワーク論Ⅴ	3前		2							1
	ソーシャルワーク論Ⅵ	3後		2							1
	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2後		1		2					2
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	3前		1		1					3
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	3後		1		1					1
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	4前		1		1					1
	ソーシャルワーク演習Ⅴ	4後		1		1					1
	相談援助	4前		1		1					
	子育て支援	3後		1							1
	子ども家庭支援論	2前		2		1					
	保育者論	2前		2							1
	幼児教育者論	1前		2			1				
	幼児教育原理	1前		2			1				1
	教育課程総論	1前		1							
	教育課程論	1前		2			1				
	保育方法論	3前		2			1				0
	保育原理Ⅰ	1前		2					1		0
	保育原理Ⅱ	1後		2					1		0
	社会的養護Ⅰ	1前		2							1
	社会的養護Ⅱ	1後		1							1
	発達心理学Ⅰ	2前		2							1
	発達心理学Ⅱ	2後		2							1
	子どもの理解と援助	3後		1				1			
	幼児教育心理学	2前		2							1
	臨床心理学Ⅰ	3前		2							1
	臨床心理学Ⅱ	3後		2							1
	人格心理学	3後		2							1
	カウンセリングⅠ	3後		2							1
	カウンセリングⅡ	3後		2							1
	幼児理解と教育相談	3前		2							1
保育相談支援	4前		1			1				0	
子ども家庭支援の心理学	3後		2							1	
医学一般	2後		2							1	
リハビリテーション論	3前		2							1	
公衆衛生学	4前		2							1	

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手	
専門展開科目	生理学	4前	2								1
	母子保健	2後	2								1
	子どもの保健	1後	2								1
	子どもの健康と安全	2前	1								1
	障害児保育	2前	2								1
	障害児保育演習Ⅰ	2前	1								1
	障害児保育演習Ⅱ	2後	1								1
	特別支援教育概論	4前	2								1
	生活支援技術Ⅰ	3前	2								1
	手話	4前	1								1
	点字	4前	1								1
	幼児と健康	1後	2								1
	幼児と人間関係	1後	2					1			
	幼児と環境	1後	2								1
	幼児と言葉	1後	2					1	1		
	幼児と音楽表現	1後	2			1					
	幼児と造形表現	1後	2			1					
	保育内容(健康)指導法Ⅰ	2前	1								1
	保育内容(健康)指導法Ⅱ	2後	1								1
	保育内容(人間関係)指導法Ⅰ	2前	1					1			0
	保育内容(人間関係)指導法Ⅱ	2後	1					1			0
	保育内容(環境)指導法Ⅰ	2前	1			0					1
	保育内容(言葉)指導法Ⅰ	1後	1					1	1		
	保育内容(言葉)指導法Ⅱ	2前	1					1	1		
	保育内容(音楽表現)指導法Ⅰ	2前	1			1					
	保育内容(音楽表現)指導法Ⅱ	2後	1			1					
	保育内容(造形表現)指導法Ⅰ	2前	1			1					
	保育内容(造形表現)指導法Ⅱ	2後	1			1					
	子どもの食と栄養Ⅰ	3前	1								1
	子どもの食と栄養Ⅱ	3後	1								1
	乳児保育Ⅰ	1前	2				1				0
	乳児保育Ⅱ	1後	1				1				0
	保育実習指導Ⅰ-A	2通	1		2	4	1	2	1		1
	保育実習指導Ⅰ-B	2通	1		2	3	2	2	1		1
	保育実習Ⅰ-A	2通	2		2	4	1	2	1		1
	保育実習Ⅰ-B	2通	2		2	3	2	2	1		1
	保育実習指導Ⅱ	2後	1		2	4	1	2	1		1
	保育実習Ⅱ	2後	2		2	4	1	2	1		1
	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	3通	1		2						
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3通	1		2						
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	4前	1		2						
	ソーシャルワーク実習Ⅰ	3通	1		2						
	ソーシャルワーク実習Ⅱ	3通	3		2						
	幼児教育実習指導	1前-4前	1		2	4	1	2	1		0
	幼児教育実習Ⅰ	3後	2		2	4	1	2	1		0
	幼児教育実習Ⅱ	4前	2		2	4	1	2	1		0
	早期現場体験指導	1後	1		2	4	1	2	1		1
	早期現場体験	1後	1		2	4	1	2	1		1
教育制度論	2後	2					1	0		1	
教育情報機器演習	2後	2								1	
保育-教職実践演習(幼稚園)	4後	2		1	2	1	2				
ジェンダー	4後	2								1	
海外文化・福祉事情	1後	2								3	
国際福祉政策	4前	2								1	
基礎ゼミⅠ	3前	1		3	2	1					
基礎ゼミⅡ	3後	1		3	2	1					
卒業研究ゼミⅠ	4前	1		3	2	1					
卒業研究ゼミⅡ	4後	1		3	2	1					
福祉総合学習	4前	2		1	1	1	0				
福祉総合演習	4後	1		1	1	1	0				
卒業論文	4通	4		3	2	1					
小計(98科目)	—	46	106	0	4	4	2	2	1	29	
留学生科目	日本語Ⅰ(未開講)	1前	2							1	
	日本語Ⅱ(未開講)	1後	2							1	
	日本語Ⅲ(未開講)	2前	2							1	
	言葉と文化(日本語)Ⅰ(未開講)	2後	1							1	
	言葉と文化(日本語)Ⅱ(未開講)	3前	1							1	
小計(5科目)	—	0	8	0	0	0	0	0	0	1	
合計(180科目)	—	73	210	0	4	4	2	2	1	58	

卒業要件及び履修方法

基礎・主科目30単位以上、専門基本科目26単位以上、専門展開科目58単位以上を修得し、合計132単位以上修得すること。  
 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))  
 留学生は、留学生科目の単位を、基礎科目の外国語系科目の単位に代えることができる。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
  - ・ (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1)(1)一②授業科目表に関する変更内容

**【平成30年度】**

教職課程認定申請に係る指摘対応の理由により、以下のとおり変更。

- ・科目名称について、「保育課程論」から「教育課程論」に変更、「教育関係法規」から「教育制度論」に変更。
- ・履修方法について、「器楽Ⅰ」、「器楽Ⅱ」及び「器楽Ⅲ」を「選択」から「必修」に変更。
- ・配当年次について、「幼児教育者論」を「1後」から「1前」に変更。
- ・「保育内容(言葉の指導Ⅰ)」を「1前」から「1後」に変更。
- ・「保育内容(言葉の指導Ⅱ)」を「1後」から「2前」に変更。
- ・専任教員等の配置について、「幼児教育原理」を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・「教育課程論」を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・「保育内容(環境の指導)」を「教授1」から「教授0」に変更し「兼0」を「兼1」に変更。
- ・「教育制度論」を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・助教1人を追加し助手1人を削除したことに伴い、「保育実習指導Ⅰ-A」、「保育実習指導Ⅰ-B」、「保育実習Ⅰ-A」、「保育実習Ⅰ-B」、「保育実習指導Ⅱ」、「保育実習Ⅱ」、「幼児教育実習指導」、「幼児教育実習Ⅰ」、「幼児教育実習Ⅱ」、「早期現場体験指導」及び「早期現場体験」を「助教1」から「助教2」に変更し「助手1」から「助手0」に変更。
- ・「学習方法演習Ⅰ」、「学習方法演習Ⅱ」、「基礎演習Ⅰ」及び「基礎演習Ⅱ」を「助教2」から「助教3」に変更。
- ・「保育内容(言葉の指導Ⅰ)」及び「保育内容(言葉の指導Ⅱ)」を「助教0」から「助教1」に変更。
- ・「保育・教職実践演習(幼稚園)」を「助教1」から「助教2」に変更。

教育体制充実の理由により、以下のとおり変更。

- ・専任教員の配置について、准教授1人を追加したことに伴い、「子どもと文化」、「保育方法論」、「保育相談支援」、「乳児保育Ⅰ」、「乳児保育Ⅱ」、「幼児教育実習指導」、「幼児教育実習Ⅰ」及び「幼児教育実習Ⅱ」を「准教授3」から「准教授4」に変更し「兼1」から「兼0」に変更。
- ・「保育実習指導Ⅰ-A」、「保育実習Ⅰ-A」、「保育実習指導Ⅱ」、「保育実習Ⅱ」、「早期現場体験指導」及び「早期現場体験」を「准教授3」から「准教授4」に変更。
- ・「保育実習指導Ⅰ-B」及び「保育実習Ⅰ-B」を「准教授2」から「准教授3」に変更。

**【令和元年度】**

教職再課程認定申請及び指定保育士養成施設の法令改正に係る対応の理由により、以下のとおり変更。

- ・新規科目として、「子育て支援」(選択1単位)、「子ども家庭支援の心理学」(選択2単位)、「特別支援教育概論」(選択2単位)、「幼児と健康」(必修2単位)、「幼児と人間関係」(必修2単位)、「幼児と環境」(必修2単位)、「幼児と言葉」(必修2単位)、「幼児と音楽表現」(必修2単位)、「幼児と造形表現」(必修2単位)の9科目を追加。
- ・科目名称について、「日本文学Ⅰ」から「日本文学Ⅱ」に変更、「幼児体育Ⅰ」から「幼児体育Ⅱ」に変更、「家庭支援論」から「子ども家庭支援論」に変更、「保育内容総論」から「教育課程総論」に変更、「社会的養護」から「社会的養護Ⅰ」に変更、「社会的養護内容」から「社会的養護Ⅱ」に変更、「保育の心理学」から「子どもの理解と援助Ⅰ」に変更、「子どもの保健Ⅰ」から「子どもの保健Ⅱ」に変更、「子どもの健康と安全」に変更、「保育内容(健康の指導Ⅰ)」から「保育内容(健康)指導法Ⅰ」に変更、「保育内容(健康の指導Ⅱ)」から「保育内容(健康)指導法Ⅱ」に変更、「保育内容(人間関係の指導Ⅰ)」から「保育内容(人間関係)指導法Ⅰ」に変更、「保育内容(人間関係の指導Ⅱ)」から「保育内容(人間関係)指導法Ⅱ」に変更、「保育内容(環境の指導)」から「保育内容(環境)指導法Ⅰ」に変更、「保育内容(言葉の指導Ⅰ)」から「保育内容(言葉)指導法Ⅰ」に変更、「保育内容(言葉の指導Ⅱ)」から「保育内容(言葉)指導法Ⅱ」に変更、「保育内容(音楽表現の指導Ⅰ)」から「保育内容(音楽表現)指導法Ⅰ」に変更、「保育内容(音楽表現の指導Ⅱ)」から「保育内容(音楽表現)指導法Ⅱ」に変更、「保育内容(美術表現の指導Ⅰ)」から「保育内容(造形表現)指導法Ⅰ」に変更、「保育内容(美術表現の指導Ⅱ)」から「保育内容(造形表現)指導法Ⅱ」に変更。
- ・単位数について、「乳児保育Ⅰ」を1単位から2単位に変更。
- ・配当年次について、「社会的養護Ⅱ」を「2後」から「1後」に変更、「子どもの食と栄養Ⅰ」を「1前」から「3前」に変更、「子どもの食と栄養Ⅱ」を「1後」から「3後」に変更。

専任教員の退職の理由により、専任教員の配置を以下のとおり変更。

- ・「ボランティア活動Ⅰ」を「教授2」から「教授1」に変更、「ボランティア活動Ⅱ」を「教授2」から「教授1」に変更。

教育体制充実の理由により、以下のとおり変更。

- ・専任教員等の配置について、「英語Ⅲ」を「兼2」から「兼3」に変更、「教養ゼミⅡ」を「兼1」から「兼2」に変更、「保育原理Ⅰ」を「兼0」から「兼1」に変更、「保育原理Ⅱ」を「兼0」から「兼1」に変更、「保育内容(人間関係)指導法Ⅰ」を「兼0」から「兼1」に変更。

**【令和2年度】**

専任教員(岡野大輔)の助教から講師への昇格に伴い、以下のとおり変更。

- ・専任教員等の配置について、「学習方法演習Ⅰ」を「准教授1、講師0、助教3」から「准教授1、講師1、助教2」に変更、「学習方法演習Ⅱ」を「准教授1、講師0、助教3」から「准教授1、講師1、助教2」に変更、「基礎演習Ⅰ」を「准教授1、講師0、助教3」から「准教授1、講師1、助教2」に変更、「基礎演習Ⅱ」を「准教授1、講師0、助教3」から「准教授1、講師1、助教2」に変更、「ボランティア活動Ⅰ」を「教授1、講師0、助教1」から「教授1、講師0、助教0」に変更、「ボランティア活動Ⅱ」を「教授1、講師0、助教1」から「教授1、講師0、助教0」に変更、「法学(憲法)Ⅰ」を「講師0、助教1」から「講師1、助教0」に変更、「法学Ⅱ」を「講師0、助教1」から「講師1、助教0」に変更、「社会保障論Ⅰ」を「講師0、助教1」から「講師1、助教0」に変更、「社会保障論Ⅱ」を「講師0、助教1」から「講師1、助教0」に変更、「公的扶助論」を「講師0、助教1」から「講師1、助教0」に変更、「権利擁護と成年後見」を「講師0、助教1」から「講師1、助教0」に変更、「教育制度論」を「講師0、助教1」から「講師1、助教0」に変更、「福祉総合学習」を「教授1、講師0、助教1」から「教授1、講師1、助教0」に変更、「福祉総合演習」を「教授1、講師0、助教1」から「教授1、講師1、助教0」に変更。

開講クラス数変更等の理由により、以下のとおり変更。

- ・専任教員等の配置について、「英語Ⅰ」を「兼2」から「兼1」に変更、「英語Ⅱ」を「兼2」から「兼1」に変更、「英語Ⅲ」を「兼3」から「兼2」に変更、「保育原理Ⅰ」を「講師1、兼1」から「講師1、兼0」に変更、「保育原理Ⅱ」を「講師1、兼1」から「講師1、兼0」に変更、「保育内容(人間関係)指導法Ⅰ」を「講師1、兼1」から「講師1、兼0」に変更、「海外文化・福祉事情」を「兼4」から「兼3」に変更。

教育効果向上の理由により、以下のとおり変更。

- ・配当年次について、「高齢者福祉論」を「3後」から「3前」に変更、「医学一般」を「2前」から「2後」に変更。

教育体制充実の理由により、以下のとおり変更。

- ・専任教員等の配置について、「情報処理演習Ⅰ」を「兼1」から「兼2」に変更、「器楽Ⅰ」を「兼3」から「兼7」に変更、「器楽Ⅱ」を「兼3」から「兼7」に変更、「器楽Ⅲ」を「兼3」から「兼7」に変更、「器楽Ⅳ」を「兼3」から「兼7」に変更、「ソーシャルワーク演習Ⅱ」を「兼2」から「兼3」に変更、「保育実習指導Ⅰ-A」を「助手0」から「助手1」に変更、「保育実習指導Ⅰ-B」を「助手0」から「助手1」に変更、「保育実習Ⅰ-A」を「助手0」から「助手1」に変更、「保育実習Ⅰ-B」を「助手0」から「助手1」に変更、「保育実習指導Ⅱ」を「助手0」から「助手1」に変更、「保育実習Ⅱ」を「助手0」から「助手1」に変更、「幼児教育実習指導」を「助手0」から「助手1」に変更、「幼児教育実習Ⅰ」を「助手0」から「助手1」に変更、「幼児教育実習Ⅱ」を「助手0」から「助手1」に変更、「早期現場体験指導」を「助手0」から「助手1」に変更、「早期現場体験」を「助手0」から「助手1」に変更。



【令和3年度】

専任教員（斎藤修啓）の准教授から教授への昇格、専任教員（金城智代）の退職、専任教員（岡野大輔）の兼担への変更に伴い、以下のとおり変更。

・専任教員等の配置について、「学習方法演習Ⅰ」を「准教授1、講師1、助教2」から「助教2、兼1」に変更、「学習方法演習Ⅱ」を「准教授1、講師1、助教2」から「助教2、兼1」に変更、「基礎演習Ⅰ」を「准教授1、講師1、助教2」から「助教2、兼1」に変更、「ボランティア活動Ⅰ」を「教授1、講師1」から「教授1、兼1」に変更、「ボランティア活動Ⅱ」を「教授1、講師1」から「教授1、兼1」に変更、「法学（憲法）Ⅰ」を「講師1」から「兼1」に変更、「法学Ⅱ」を「講師1」から「兼1」に変更、「社会保障論Ⅰ」を「講師1」から「兼1」に変更、「社会保障論Ⅱ」を「講師1」から「兼1」に変更、「公的扶助論」を「講師1」から「兼1」に変更、「権利擁護と成年後見」を「講師1」から「兼1」に変更、「基礎演習Ⅱ」を「准教授1、講師1、助教2」から「助教2、兼1」に変更、「幼児教育者論」を「准教授1」から「教授1」に変更、「幼児教育原理」を「准教授1」から「教授1」に変更、「教育課程論」を「准教授1」から「教授1」に変更、「保育原理Ⅰ」を「講師1」から「兼1」に変更、「保育原理Ⅱ」を「講師1」から「兼1」に変更、「幼児と言葉」を「講師1」から「助教1」に変更、「保育内容（言葉）指導法Ⅰ」を「講師1」から「助教1」に変更、「保育内容（言葉）指導法Ⅱ」を「講師1」から「助教1」に変更、「保育実習指導Ⅰ-A」を「教授2、准教授4、講師1、助教2、助手1」から「教授3、准教授3、助教2、助手1」に変更、「保育実習Ⅰ-A」を「教授2、准教授4、講師1、助教2、助手1」から「教授3、准教授3、助教2、助手1」に変更、「保育実習指導Ⅱ」を「教授2、准教授4、講師1、助教2、助手1」から「教授3、准教授3、助教2、助手1」に変更、「保育実習Ⅱ」を「教授2、准教授4、講師1、助教2、助手1」から「教授3、准教授3、助教2、助手1」に変更、「幼児教育実習指導」を「教授2、准教授4、講師1、助教2、助手1」から「教授3、准教授3、助教2、助手1」に変更、「幼児教育実習Ⅰ」を「教授2、准教授4、講師1、助教2、助手1」から「教授3、准教授3、助教2、助手1」に変更、「幼児教育実習Ⅱ」を「教授2、准教授4、講師1、助教2、助手1」から「教授3、准教授3、助教2、助手1」に変更、「早期現場体験指導」を「教授2、准教授4、講師1、助教2、助手1」から「教授3、准教授3、助教2、助手1」に変更、「早期現場体験」を「教授2、准教授4、講師1、助教2、助手1」から「教授3、准教授3、助教2、助手1」に変更、「教育制度論」を「講師1」から「兼1」に変更、「保育・教職実践演習（幼稚園）」を「教授1、准教授2、講師1、助教2」から「教授2、准教授3、助教2」に変更、「基礎ゼミⅠ」を「教授3、准教授2、講師1」から「教授3、准教授2」に変更、「基礎ゼミⅡ」を「教授3、准教授2、講師1」から「教授3、准教授2」に変更、「卒業研究ゼミⅠ」を「教授3、准教授2、講師1」から「教授4、准教授2」に変更、「卒業研究ゼミⅡ」を「教授3、准教授2、講師1」から「教授4、准教授2」に変更、「福祉総合学習」を「教授1、講師1」から「教授1、兼1」に変更、「福祉総合演習」を「教授1、講師1」から「教授1、兼1」に変更、「卒業論文」を「教授3、准教授2、講師1」から「教授4、准教授2」に変更。

社会福祉士及び介護福祉士法施行規則、社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則の改正に係る対応の理由により、以下のとおり変更。

・新規科目として、「刑事司法と福祉」（選択2単位）、「ソーシャルワーク実習Ⅲ」（選択1単位）の2科目を追加。

「新たな時代を生きる学生に対する教育機能の強化」対応の理由により、以下のとおり変更。

・新規科目として「データサイエンス」（選択1単位）を追加。

開講クラス数変更等の理由により、以下のとおり変更。

「情報処理演習Ⅰ」を「兼2」から「兼1」に変更、「教養ゼミⅡ」を「兼2」から「兼1」に変更、「ソーシャルワーク演習Ⅰ」を「教授2」から「教授2、兼1」に変更、「ソーシャルワーク演習Ⅱ」を「教授1、兼3」から「兼3」に変更、「ソーシャルワーク演習Ⅲ」を「教授1、兼1」から「兼2」に変更、「ソーシャルワーク演習Ⅳ」を「教授1、兼1」から「教授1、兼3」に変更、「ソーシャルワーク演習Ⅴ」を「教授1、兼1」から「教授1、兼3」に変更、「保育方法論」を「准教授1」から「准教授1、兼1」に変更、「乳児保育Ⅰ」を「准教授1」から「兼1」に変更、「乳児保育Ⅱ」を「准教授1」から「兼1」に変更、

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡潔書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
40	142	0	182	49	130	0	179	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
				[ 9 ]	[ Δ12 ]	[ 0 ]	[ Δ3 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：Δ1）

(3) 未開講科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。  
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	美術	1	1前	一般	選択	教職再課程認定申請対応のため廃止。代替措置あり(新規科目の追加)。
2	日本文学Ⅱ	2	4後	一般	選択	教職再課程認定申請対応のため廃止。代替措置あり(新規科目の追加)。
3	音楽	1	1前	一般	選択	教職再課程認定申請対応のため廃止。代替措置あり(新規科目の追加)。
4	図画工作Ⅰ	1	1後	一般	選択	教職再課程認定申請対応のため廃止。代替措置あり(新規科目の追加)。
5	図画工作Ⅱ	1	3前	一般	選択	教職再課程認定申請対応のため廃止。代替措置あり(新規科目の追加)。
6	幼児体育Ⅱ	1	2前	一般	選択	教職再課程認定申請対応のため廃止。代替措置あり(新規科目の追加)。
7	子どもと生活	2	1後	一般	選択	教職再課程認定申請対応のため廃止。代替措置あり(新規科目の追加)。
8	相談援助	1	4前	専門	選択	指定保育士養成施設の法令改正対応のため廃止。代替措置あり(新規科目の追加)。
9	人格心理学	2	3後	専門	選択	教職再課程認定申請対応のため廃止。代替措置あり(既設科目への統合)。
10	保育相談支援	1	3前	専門	選択	指定保育士養成施設の法令改正対応のため廃止。代替措置あり(新規科目の追加)。
11	教育情報機器演習	2	2後	専門	選択	教職再課程認定申請対応のため廃止。代替措置あり(既設科目への統合)。
12	文書処理演習	1	1前	一般	選択	カリキュラム見直しによる科目変更のため廃止。代替措置あり(新規科目の追加)。
13	福祉行財政と福祉計画	2	4後	専門	選択	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則、社会福祉士介護福祉士学校指定規則の改正対応のため廃止。代替措置なし。
14	就労支援	1	4前	専門	選択	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則、社会福祉士介護福祉士学校指定規則の改正対応のため廃止。代替措置なし。

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。  
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

廃止した14科目は、教職再課程認定申請及び指定保育士養成施設、社会福祉士介護福祉士学校指定規則の法令改正に係る対応であり、管轄省庁への事前申請を経て承認を受けているため、適切な教育課程を編成している。また、平成30年4月入学生について授業科目の廃止はなく、その後、平成31年4月以降の入学生は教職再課程認定申請及び指定保育士養成施設の法改正による授業科目の廃止、令和3年4月以降の入学生は社会福祉士介護福祉士学校指定規則の法改正による授業科目の廃止があったが、新入生には学生便覧及び新入生オリエンテーションで適用される教育課程を詳細に説明、周知しており、履修について全く問題は無い。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{14}{182} = \boxed{7.69} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	金城大学短期大学部 (必要面積7,000.00 ㎡)と共用 借用面積：2,239.40 ㎡ 借用期間：50年			
	校 舎 敷 地	2,239.40 ㎡	84,439.00 ㎡	0 ㎡	86,678.40 ㎡				
	運 動 場 用 地	0 ㎡	18,379.00 ㎡	0 ㎡	18,379.00 ㎡				
	小 計	2,239.40 ㎡	102,818.00 ㎡	0 ㎡	105,057.40 ㎡				
	そ の 他	0 ㎡	8,935.00 ㎡	1,978.00 ㎡	10,913.00 ㎡				
	合 計	2,239.40 ㎡	111,753.00 ㎡	1,978.00 ㎡	115,970.40 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	金城大学短期大学部 (必要面積5,450.00 ㎡)と共用 金城大学短期大学部 との区分・用途を見 直したため(元)				
	18,602.44 ㎡ (18,512.04 ㎡) (18,602.44 ㎡)	2,929.48 ㎡ (3,167.60 ㎡) (2,929.48 ㎡)	8,911.94 ㎡ (8,764.22 ㎡) (8,911.94 ㎡)	30,443.86 ㎡ (30,443.86 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 (補助職員 0人) (補助職員 0人)			
	36 室	21 室	16 室	1 室 (補助職員 0人)	0 室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		金城大学短期大学部 との共用分を含む全 体 図書111,563冊 [10,187冊] 学術雑誌342種 視聴覚資料1,729点 [418点] 教育環境の向上等を 考え見直したため (30) 教育環境の向上等を 考え見直したため (元) 教育環境の向上等を 考え見直したため (2) 教育環境の向上等を 考え見直したため			
	社会福祉学部 子ども福祉学科			11 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	金城大学短期大学部 との共用分を含む全 体 図書111,563冊 [10,187冊] 学術雑誌342種 視聴覚資料1,729点 [418点] 教育環境の向上等を 考え見直したため (30) 教育環境の向上等を 考え見直したため (元) 教育環境の向上等を 考え見直したため (2) 教育環境の向上等を 考え見直したため	
	社会福祉学部 子ども福祉学 科	(9,950 [140]) <del>9,029 [145]</del> (9,708 [140]) <del>(9,426 [140])</del> <del>(9,103 [140])</del> <del>(8,728 [140])</del> <del>(8,429 [140])</del>	28 [6]	0 [0]	260 <del>215</del> (245) <del>(233)</del> <del>(225)</del> <del>(218)</del> <del>(212)</del>	650	0		
	計	(9,950 [140]) <del>9,029 [145]</del> (9,708 [140]) <del>(9,426 [140])</del> <del>(9,103 [140])</del> <del>(8,728 [140])</del> <del>(8,429 [140])</del>	28 [6]	0 [0]	245 <del>215</del> (245) <del>(233)</del> <del>(225)</del> <del>(218)</del> <del>(212)</del>	650	0		
(6) 図 書 館	面積	閲覧席座数	収 納 可 能 冊 数	金城大学短期大学部 と共用					
	788.23 ㎡	244 席	83,000 冊	笠間キャンパス： 673.93㎡、 閲覧席212席 松任キャンパス： 114.30㎡、					
(7) 体 育 館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	2,722.39 ㎡	テニスコート7面							
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学科全体 図書費に電子ジャー ナル、データベース の整備費(運用コス ト等を含む)を含 む。 教育環境の向上等を 考え見直したため (30) 教育環境の向上等を 考え見直したため
		教員1人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	611 <del>500</del> 千円	1,206 <del>500</del> 千円	500千円	
	共同研究費等	5,000千円	5,000千円	設備購入費	9,687 <del>10,000</del> 千円	331 <del>500</del> 千円	500千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,210千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、私立大学経常費補助金収入、資産運用収入等で充当							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(3)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	金城大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人 3年次	人		倍	倍	年度	年度	年度	
社会福祉学部	4	160	10	660	—	0.75	0.76	平成30	平成12年度	—	
社会福祉学科	4	90	5	370	学士 (社会福祉学)	0.70	0.63	平成30	平成12年度	石川県白山市笠間町1200番地	定員変更(△60)
子ども福祉学科	4	70	5	290	学士 (子ども福祉学)	0.82	0.94	平成30	平成30年度	同上	平成30年度学科設置
医療健康学部	4	90	—	360	—	1.04	1.04	—	平成19年度	同上	
理学療法学科	4	60	—	240	学士 (理学療法学)	1.07	1.06	平成30	平成19年度	同上	定員変更(△5)
作業療法学科	4	30	—	120	学士 (作業療法学)	0.98	1.00	平成30	平成25年度	同上	定員変更(△5)
看護学部	4	80	—	320	—	1.08	1.08	—	平成27年度	—	
看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.08	1.08	—	平成27年度	石川県白山市笠間町1200番地及び 石川県白山市倉光1丁目250番地	
大学全体	—	330	10	1,340	—	0.95	0.91	—	—	—	
大学院								—			
総合リハビリテーション学 研究科 総合リハビリテーション学 専攻	2	5	—	10	修士 (リハビリテーション)	0.60	0.40	—	平成27年度	石川県白山市笠間町1200番地	
大学院全体	—	5	—	10	—	0.60	0.40	—	—	—	

  

大学の名称	金城大学 短期大学部						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍					
幼児教育学科	2	150	—	300	短期大学士 (幼児教育)	0.69	0.62	—	昭和51年度	石川県白山市笠間町1200番地	
美術学科	2	65	—	130	短期大学士 (美術)	1.27	1.29	—	昭和51年度	同上	
ビジネス実務学科	2	135	—	270	短期大学士 (ビジネス実務)	0.90	0.77	—	昭和59年度	同上	
大学全体	—	350	—	700	—	0.95	0.80	—	—	—	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
 (専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください  
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。  
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。  
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。













【届出時】

【平成30年度】

【令和元年度】

【令和2年度】

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	和泉 洋成 <平成30年10月> 修士(社会福祉学)	児童・家庭福祉論
兼任	講師	竹内 恵子 <平成31年4月> 専門学校卒	保育内容(健康の指導Ⅰ) 保育内容(健康の指導Ⅱ)
兼任	講師	塩谷 芳子 <令和3年4月> 高等学校卒	点字
兼任	講師	丸田 和夫 <令和2年4月> 博士(リハビリテーション学)	リハビリテーション論
兼任	講師	上馬 康生 <令和2年4月> 理学修士	白山市の自然と文化
兼任	講師	川上 芳雄 <令和元年10月> 社会福祉学士	社会福祉施設経営論 ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ
兼任	講師	水上 和子 <平成30年10月> 芸術学士	器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	朝倉 喜裕 <平成30年10月> 芸術修士	器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	井上 好美 <平成30年4月> 準学士	子どもの食と栄養Ⅰ 子どもの食と栄養Ⅱ
兼任	講師	岡田 優子 <平成30年4月> 専門学校卒	保育者論 保育内容総論
兼任	講師	佐道 寛 <平成30年4月> 農学士	社会的養護 社会的養護内容
兼任	講師	Gart Thomas Westerhout <平成31年4月> Master of Arts(米國)	教養ゼミⅢ
兼任	講師	喜多 里美 <令和3年4月> 教育学士	手話
兼任	講師	三宅 浩史 <令和2年4月> 修士(教育学)	哲学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	和泉 洋成 <平成30年10月> 修士(社会福祉学)	児童・家庭福祉論
兼任	講師	竹内 恵子 <平成31年4月> 専門学校卒	保育内容(健康の指導Ⅰ) 保育内容(健康の指導Ⅱ)
兼任	講師	塩谷 芳子 <令和3年4月> 高等学校卒	点字
兼任	講師	丸田 和夫 <令和2年4月> 博士(リハビリテーション学)	リハビリテーション論
兼任	講師	上馬 康生 <令和2年4月> 理学修士	白山市の自然と文化
兼任	講師	川上 芳雄 <令和元年10月> 社会福祉学士	社会福祉施設経営論 ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ
兼任	講師	水上 和子 <平成30年10月> 芸術学士	器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	朝倉 喜裕 <平成30年10月> 芸術修士	器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	井上 好美 <平成30年4月> 準学士	子どもの食と栄養Ⅰ 子どもの食と栄養Ⅱ
兼任	講師	岡田 優子 <平成30年4月> 専門学校卒	保育者論 保育内容総論
兼任	講師	佐道 寛 <平成30年4月> 農学士	社会的養護 社会的養護内容
兼任	講師	Gart Thomas Westerhout <平成31年4月> Master of Arts(米國)	教養ゼミⅢ
兼任	講師	喜多 里美 <令和3年4月> 教育学士	手話
兼任	講師	三宅 浩史 <令和2年4月> 修士(教育学)	哲学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	和泉 洋成 <平成30年10月> 修士(社会福祉学)	児童・家庭福祉論
兼任	講師	竹内 恵子 <平成31年4月> 専門学校卒	幼児と健康 保育内容(健康)指導法Ⅰ 保育内容(健康)指導法Ⅱ
兼任	講師	塩谷 芳子 <令和3年4月> 高等学校卒	点字
兼任	講師	丸田 和夫 <令和2年4月> 博士(リハビリテーション学)	リハビリテーション論
兼任	講師	上馬 康生 <令和2年4月> 理学修士	白山市の自然と文化
兼任	講師	川上 芳雄 <令和元年10月> 社会福祉学士	社会福祉施設経営論 ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ
兼任	講師	水上 和子 <平成30年10月> 芸術学士	器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	朝倉 喜裕 <平成30年10月> 芸術修士	器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	井上 好美 <平成30年4月> 準学士	子どもの食と栄養Ⅰ 子どもの食と栄養Ⅱ
兼任	講師	岡田 優子 <平成30年4月> 専門学校卒	子育て支援 保育者論 教育課程総論 保育原理Ⅰ 保育原理Ⅱ
兼任	講師	佐道 寛 <平成30年4月> 農学士	社会的養護Ⅰ 社会的養護Ⅱ
兼任	講師	Gart Thomas Westerhout <平成31年4月> Master of Arts(米國)	教養ゼミⅢ
兼任	講師	喜多 里美 <令和3年4月> 教育学士	手話
兼任	講師	三宅 浩史 <令和2年4月> 修士(教育学)	哲学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	和泉 洋成 <平成30年10月> 修士(社会福祉学)	児童・家庭福祉論
兼任	講師	竹内 恵子 <平成31年4月> 専門学校卒	保育内容(健康の指導Ⅰ) 保育内容(健康の指導Ⅱ)
兼任	講師	塩谷 芳子 <令和3年4月> 高等学校卒	点字
兼任	講師	丸田 和夫 <令和2年4月> 博士(リハビリテーション学)	リハビリテーション論
兼任	講師	上馬 康生 <令和2年4月> 理学修士	白山市の自然と文化
兼任	講師	川上 芳雄 <令和元年10月> 社会福祉学士	社会福祉施設経営論 ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ
兼任	講師	水上 和子 <平成30年10月> 芸術学士	器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	朝倉 喜裕 <平成30年10月> 芸術修士	器楽Ⅰ 器楽Ⅱ 器楽Ⅲ 器楽Ⅳ
兼任	講師	井上 好美 <平成30年4月> 準学士	子どもの食と栄養Ⅰ 子どもの食と栄養Ⅱ
兼任	講師	岡田 優子 <平成30年4月> 専門学校卒	保育者論 保育内容総論
兼任	講師	佐道 寛 <平成30年4月> 農学士	社会的養護Ⅰ 社会的養護Ⅱ
兼任	講師	Gart Thomas Westerhout <平成31年4月> Master of Arts(米國)	教養ゼミⅢ
兼任	講師	喜多 里美 <令和3年4月> 教育学士	手話
兼任	講師	三宅 浩史 <令和2年4月> 修士(教育学)	哲学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	和泉 洋成 <平成30年10月> 修士(社会福祉学)	児童・家庭福祉論
兼任	講師	竹内 恵子 <平成31年4月> 専門学校卒	保育内容(健康の指導Ⅰ) 保育内容(健康)指導法Ⅰ 保育内容(健康)指導法Ⅱ
兼任	講師	丸田 和夫 <令和2年4月> 博士(リハビリテーション学)	リハビリテーション論
兼任	講師	上馬 康生 <令和2年4月> 理学修士	白山市の自然と文化
兼任	講師	川上 芳雄 <令和元年10月> 社会福祉学士	社会福祉施設経営論 ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ
兼任	講師	井上 好美 <平成30年4月> 準学士	子どもの食と栄養Ⅰ 子どもの食と栄養Ⅱ
兼任	講師	岡田 優子 <平成30年4月> 専門学校卒	保育者論 保育課程総論
兼任	講師	佐道 寛 <平成30年4月> 農学士	社会的養護Ⅰ 社会的養護Ⅱ
兼任	講師	Gart Thomas Westerhout <平成31年4月> Master of Arts(米國)	教養ゼミⅢ
兼任	講師	三宅 浩史 <令和2年4月> 修士(教育学)	哲学







(1) ②担当教員表に関する変更内容

**【平成30年度】**

- ・教職課程認定申請に係る指摘対応の理由により、永原朗子教授の担当科目「保育内容（環境の指導）」を削除。
- ・教職課程認定申請に係る指摘対応の理由により、斎藤修啓准教授の担当科目「保育課程論」の科目名称を「教育課程論」に変更。
- ・教職課程認定申請に係る指摘対応の理由により、岡野大輔助教の担当科目「教育関係法規」の科目名称を「教育制度論」に変更。
- ・教育体制充実の理由により、兼任予定教員であった楠屋雅子准教授が平成30年4月に専任教員として就任し、担当科目「保育実習指導Ⅰ-A」「保育実習指導Ⅰ-B」「保育実習Ⅰ-A」「保育実習Ⅰ-B」「保育実習指導Ⅱ」「保育実習Ⅱ」「早期現場体験指導」「早期現場体験」を追加。
- ・教職課程認定申請に係る指摘対応の理由により、岡部智子助教が平成30年4月に専任教員として就任し、「学習方法演習Ⅰ」「学習方法演習Ⅱ」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「保育内容（言葉の指導Ⅰ）」「保育内容（言葉の指導Ⅱ）」「保育実習指導Ⅰ-A」「保育実習指導Ⅰ-B」「保育実習Ⅰ-A」「保育実習Ⅰ-B」「保育実習指導Ⅱ」「保育実習Ⅱ」「幼児教育実習指導」「幼児教育実習Ⅰ」「幼児教育実習Ⅱ」「早期現場体験指導」「早期現場体験」「保育・教職実践演習（幼稚園）」を担当。
- ・教職課程認定申請に係る指摘対応の理由により、平成31年10月に兼任教員の和泉美智子講師が就任し、「教育制度論」を担当予定。
- ・教職課程認定申請に係る指摘対応の理由により、平成30年4月に兼任予定教員の村上知子講師が就任し、「幼児教育原理」「保育内容（環境の指導）」を担当。

**【令和元年度】**

- 教職再課程認定申請及び指定保育士養成施設の法令改正に係る対応の理由により、以下のとおり変更。
- ・中嶋子教授の担当科目について、「音楽」を廃止、新規科目「幼児と音楽表現」の担当を追加、「保育内容（音楽表現の指導Ⅰ）」から「保育内容（音楽表現）指導法Ⅰ」に科目名称変更、「保育内容（音楽表現の指導Ⅱ）」から「保育内容（音楽表現）指導法Ⅱ」に科目名称変更。
  - ・側垣順子教授の担当科目について、「相談援助」を廃止、新規科目「子ども家庭支援論」の担当を追加。
  - ・松下高信教授の担当科目について、「幼児体育Ⅱ」を廃止、「幼児体育Ⅰ」から「幼児体育」に科目名称変更。
  - ・永坂晃子准教授の担当科目について、「美術」「図画工作Ⅰ」「図画工作Ⅱ」を廃止、新規科目「幼児と造形表現」の担当を追加、「保育内容（美術表現の指導Ⅰ）」から「保育内容（造形表現）指導法Ⅰ」に科目名称変更、「保育内容（美術表現の指導Ⅱ）」から「保育内容（造形表現）指導法Ⅱ」に科目名称変更。
  - ・金城智代講師の担当科目について、新規科目「幼児と人間関係」、「幼児と言葉」の担当を追加、「保育の心理学」から「子どもの理解と援助」に科目名称変更、「保育内容（人間関係の指導Ⅰ）」から「保育内容（人間関係）指導法Ⅰ」に科目名称変更、「保育内容（人間関係の指導Ⅱ）」から「保育内容（人間関係）指導法Ⅱ」に科目名称変更、「保育内容（言葉の指導Ⅰ）」から「保育内容（言葉）指導法Ⅰ」に科目名称変更、「保育内容（言葉の指導Ⅱ）」から「保育内容（言葉）指導法Ⅱ」に科目名称変更。
  - ・兼任教員の川邊弘之教授の担当科目について、「教育情報機器演習」を廃止。
  - ・兼任教員の濱東千恵美講師の担当科目について、新規科目「子ども家庭支援の心理学」の担当を追加。
  - ・令和3年4月に兼任教員の佐伯英明教授が就任し、新規科目「特別支援教育概論」を担当予定。
  - ・兼任教員の竹内恵子講師の担当科目について、新規科目「幼児と健康」の担当を追加、「保育内容（健康の指導Ⅰ）」から「保育内容（健康）指導法Ⅰ」に科目名称変更、「保育内容（健康の指導Ⅱ）」から「保育内容（健康）指導法Ⅱ」に科目名称変更。
  - ・兼任教員の岡田優子講師の担当科目について、「保育原理Ⅰ」、「保育原理Ⅱ」、新規科目「子育て支援」の担当を追加、「保育内容総論」から「教育課程総論」に科目名称変更。
  - ・兼任教員の佐道寛講師の担当科目について、「社会的養護Ⅰ」に科目名称変更、「社会的養護内容」から「社会的養護Ⅱ」に科目名称変更。
  - ・兼任教員の和田康一郎講師の担当科目について、「日本文学Ⅱ」を廃止、「日本文学Ⅰ」から「日本文学」に科目名称変更。
  - ・兼任教員の奥村澄講師の担当科目について、「子どもの保健Ⅰ」から「子どもの保健」に科目名称変更、「子どもの保健Ⅱ」から「子どもの健康と安全」に科目名称変更。
  - ・兼任教員の村上知子講師の担当科目について、新規科目「幼児と環境」の担当を追加、「保育内容（環境の指導）」から「保育内容（環境）指導法Ⅰ」に科目名称変更。
- ・平成31年3月末で永原朗子教授が退職。担当科目であった「ボランティア活動Ⅰ」、「ボランティア活動Ⅱ」は届出時から担当予定の松下高信教授、岡野大輔助教で担当。また、担当科目であった「子どもと生活」は教職再課程認定申請の理由により廃止。
  - ・平成30年9月末で兼任教員の平澤元章教授が退職。担当科目であった「レクリエーション活動Ⅰ」、「レクリエーション活動Ⅱ」は平成30年10月に兼任教員の下川紀美子講師が就任し、当該科目を担当。また、担当科目であった「健康科学」は平成31年4月に兼任教員の中口義次講師が就任し、当該科目を担当。
  - ・教育体制充実の理由により、平成30年10月に兼任教員の大西正行講師が就任し、「教養ゼミⅡ」を担当。
  - ・教育体制充実の理由により、平成31年4月に兼任教員の上野幸子講師が就任し、「保育内容（人間関係）指導法Ⅰ」を担当。
  - ・教育体制充実の理由により、平成31年4月に兼任教員のAbe David Kiyoshi講師が就任し、「英語Ⅲ」を担当。
  - ・教育体制充実の理由により、平成31年4月に兼任教員の山本卓講師が就任し、「英語Ⅳ」を担当。

**【令和2年度】**

- ・専任教員の昇格の理由により、岡野大輔助教を講師に変更。
- ・教員の科目担当負担調整の理由により、兼任教員の下村有子教授の担当科目から「海外文化・福祉事情」を削除。当該科目は届出時に計画していた他の兼任教員3人で担当。
- ・教員の科目担当負担調整の理由により、兼任教員の山根淳子教授の担当科目から「介護福祉論Ⅰ」、「介護福祉論Ⅱ」、「生活支援技術Ⅰ」を削除。令和2年4月に兼任教員の磯貝サエ子講師が就任し、当該3科目を担当。
- ・教員の担当科目負担調整の理由により、兼任教員の西都代子講師の担当科目から「ソーシャルワーク演習Ⅰ」、「ソーシャルワーク演習Ⅱ」を削除。「ソーシャルワーク演習Ⅰ」は兼任教員の柴田紀子教授が担当、「ソーシャルワーク演習Ⅱ」は令和2年4月に兼任教員の荻原園子助教が就任し当該科目を担当。
- ・教員の担当科目負担調整（短期大学部）の理由により、兼任教員の上水と和子講師、朝倉喜裕講師の担当科目から「器楽Ⅰ」、「器楽Ⅱ」、「器楽Ⅳ」を削除。令和2年4月に兼任教員の石富絵里講師、太田優美子講師が就任し、当該4科目を担当。
- ・令和2年3月末で兼任教員の森啓至教授が退職。担当科目であった「生命科学」は兼任教員の川邊弘之教授が担当。また、担当科目であった「生理学」は令和3年4月に兼任教員の野村隆士教授が就任し、当該科目を担当。
- ・令和2年3月末で兼任教員の元村智明准教授が退職。担当科目であった「社会福祉概論Ⅰ」、「社会福祉概論Ⅱ」、「社会福祉史」、「海外文化・福祉事情」は令和2年4月に兼任教員の荻原園子助教が就任し、当該4科目を担当。また、担当科目であった「ソーシャルワーク演習Ⅰ」は兼任教員の内慶瑞教授が担当。
- ・入学生の減少による開講クラス数変更の理由により、兼任教員の竹腰敦教授の担当科目から「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」を削除。当該科目は届出時に計画していた他の兼任教員1人で担当。
- ・入学生の減少による開講クラス数変更の理由により、兼任教員の岡田優子講師の担当科目から「保育原理Ⅰ」、「保育原理Ⅱ」を削除。当該科目は届出時に計画していた専任教員1人で担当。
- ・入学生の減少による開講クラス数変更の理由により、兼任教員の上野幸子講師の担当科目から「保育内容（人間関係）指導法Ⅰ」を削除。当該科目は届出時に計画していた専任教員1人で担当。
- ・入学生の減少による開講クラス数変更の理由により、兼任教員の熊田キャロリン講師、山本卓講師の担当科目から「英語Ⅲ」を削除。当該科目は他の兼任教員1人、兼任教員1人で担当。
- ・教育体制充実の理由により、令和2年4月に兼任教員の甲斐美和講師、川岸香織講師、松井里華講師、松田薫子講師が就任し、「器楽Ⅰ」、「器楽Ⅱ」、「器楽Ⅲ」、「器楽Ⅳ」を担当。
- ・教育体制充実の理由により、令和2年4月に兼任教員の清水剛志講師が就任し、「ソーシャルワーク演習Ⅱ」を担当。

【令和3年度】

- ・専任教員の昇格の理由により、齋藤修啓准教授を教授に変更。
- ・所属学科変更の理由により、岡野大輔講師を兼任教員に変更。
- ・令和3年3月末で専任教員の金城智代講師が退職。担当科目であった「保育原理Ⅰ」「保育原理Ⅱ」は兼任教員の石倉瑞恵講師が就任し、担当。「子どもの理解と援助」「幼児と人間関係」「保育内容（人間関係）の指導法Ⅰ」「保育内容（人間関係）の指導法Ⅱ」は専任教員の上野幸子講師が就任し、担当。「幼児と言葉」「保育内容（言葉）の指導法Ⅰ」「保育内容（言葉）の指導法Ⅱ」は専任教員の岡部智子助教が担当。「保育実習指導Ⅰ-A」「保育実習Ⅰ-A」「保育実習指導Ⅱ」「保育実習Ⅱ」「幼児教育実習指導」「幼児教育実習Ⅰ」「幼児教育実習Ⅱ」「早期現場体験指導」「早期現場体験」「保育・教職実践演習（幼稚園）」「基礎ゼミⅠ」「基礎ゼミⅡ」「卒業研究ゼミⅠ」「卒業研究ゼミⅡ」「卒業論文」の15科目は、複数の専任教員が共同またはクラス分けて担当。
- ・兼任教員の下村有子教授が令和3年3月末で定年退職。担当科目であった「情報処理演習Ⅱ」は兼任教員の辻岡孝講師が担当。
- ・兼任教員の福永肇教授が令和3年3月末で定年退職。担当科目であった「政治学」は兼任教員の大西正行講師が担当。
- ・教員の科目担当負担調整の理由により、専任教員の中磯子教授の担当科目から「基礎ゼミⅠ」「基礎ゼミⅡ」を削除。
- ・教員の科目担当負担調整の理由により、専任教員の側垣順子教授の担当科目から「ソーシャルワーク演習Ⅱ」「ソーシャルワーク演習Ⅲ」を削除。
- ・教員の科目担当負担調整の理由により、専任教員の三谷靖子准教授の担当科目から「学習方法演習Ⅰ」「学習方法演習Ⅱ」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」を削除。
- ・教員の科目担当負担調整の理由により、専任教員の桶屋雅子准教授の担当科目から「乳児保育Ⅰ」「乳児保育Ⅱ」を削除。兼任教員の山本真里子講師が就任し、担当。
- ・教員の科目担当負担調整の理由により、兼任教員の高島利一講師の担当科目から「公衆衛生学」を削除。兼任教員の打出喜義教授が担当。
- ・教員の科目担当負担調整の理由により、兼任教員の柴田紀子教授の担当科目から「ソーシャルワーク演習Ⅰ」を削除。
- ・教員の科目担当負担調整の理由により、兼任教員の加納宏志教授の担当科目から「文書処理演習」を削除。
- ・教員の科目担当負担調整の理由により、兼任教員の野村智宏講師、兼任教員の大西正行講師の担当科目から「教養ゼミⅡ」を削除。兼任教員の浅井啓介講師が就任し、担当。
- ・教員の科目担当負担調整の理由により、兼任教員の野村隆士教授の担当科目から「生理学」を削除。兼任教員の西本壮吾講師が就任し、担当。
- ・教員の科目担当負担調整の理由により、兼任教員の熊田キャロリン講師の担当科目から「英語Ⅰ」を削除。
- ・社会福祉士介護福祉士学校指定規則の法令改正に係る対応のため、専任教員の杉山正樹教授、側垣順子教授の担当科目に「ソーシャルワーク実習Ⅲ」を追加。
- ・社会福祉士介護福祉士学校指定規則の法令改正に係る対応のため、兼任教員の岡野大輔講師の担当科目に「刑事司法と福祉」を追加。
- ・教育体制充実の理由により、専任教員の三谷靖子准教授の担当科目に「基礎ゼミⅠ」「基礎ゼミⅡ」「卒業研究ゼミⅠ」「卒業研究ゼミⅡ」「保育・教職実践演習（幼稚園）」を追加。
- ・教育体制充実の理由により、専任教員の桶屋雅子准教授の担当科目に「保育・教職実践演習（幼稚園）」を追加。
- ・教育体制充実の理由により、兼任教員の岡田優子講師の担当科目「子育て支援」を専任教員の上野幸子講師の担当へ変更。
- ・教育体制充実の理由により、兼任教員の川邊弘之教授の担当科目に「データサイエンス」「保育方法論」を追加。
- ・教育体制充実の理由により、兼任教員の竹腰敦教授の担当科目に「英語Ⅰ」を追加。
- ・教育体制充実の理由により、兼任教員の岡村綾子准教授、荻原園子助教の担当科目に「ソーシャルワーク演習Ⅳ」「ソーシャルワーク演習Ⅴ」を追加。
- ・教育体制充実の理由により、兼任教員の熊田キャロリン講師の担当科目に「英語Ⅲ」を追加。
- ・教育体制充実の理由により、兼任教員の清水剛志講師の担当科目に「ソーシャルワーク演習Ⅲ」を追加。
- ・兼任教員交代の理由により、兼任教員の塩谷芳子講師の担当科目「点字」は、令和3年4月に兼任教員の古本麻子講師が就任し、担当。
- ・兼任教員交代の理由により、兼任教員の喜多里美講師の担当科目「手話」は、令和3年4月に兼任教員の新田照予講師が就任し、担当。
- ・兼任教員交代の理由により、兼任教員の佐道寛講師の担当科目「社会的養護Ⅰ」「社会的養護Ⅱ」は、令和3年4月に兼任教員の北川茂樹講師が就任し、担当。
- ・兼任教員交代の理由により、兼任教員の和田康一郎講師の担当科目「日本語表現」は、令和3年4月に兼任教員の三浦哲志講師が就任し、担当。
- ・兼任教員交代の理由により、兼任教員の富田克樹講師の担当科目から「情報処理演習Ⅰ」を削除。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。**A C教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（A C）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。



(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
8	4
名	名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
5	3	1	2	11	1	5	3	1	2	11	1
(5)	(3)	(1)	(2)	(11)	(1)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
5	3	1	2	11	1	5	3	1	2	11	1
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	3	3
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{11}{11} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{3}{11} = \boxed{27.27} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{1}{1} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	永原 朗子	H31.3	選択	ボランティア活動Ⅰ	①	※
				選択	ボランティア活動Ⅱ	①	
				選択	子どもと生活	③	
2	講師	金城 智代	R3.3	必修	保育原理Ⅰ	②	※
				選択	保育原理Ⅱ	②	
				選択	子どもの理解と援助	①	
				必修	幼児と人間関係	①	
				必修	幼児と言葉	①	
				必修	保育内容（人間関係）の指導法Ⅰ	①	
				必修	保育内容（人間関係）の指導法Ⅱ	①	
				必修	保育内容（言葉）の指導法Ⅰ	①	
				必修	保育内容（言葉）の指導法Ⅱ	①	
				選択	保育実習指導Ⅰ-A	①	
				選択	保育実習Ⅰ-A	①	
				選択	保育実習指導Ⅱ	①	
				選択	保育実習Ⅱ	①	
				選択	幼児教育実習指導	①	
				選択	幼児教育実習Ⅰ	①	
				選択	幼児教育実習Ⅱ	①	
				選択	早期現場体験指導	①	
				選択	早期現場体験	①	
選択	保育・教職実践演習（幼稚園）	①					
必修	基礎ゼミⅠ	①					
必修	基礎ゼミⅡ	①					
必修	卒業研究ゼミⅠ	①					
必修	卒業研究ゼミⅡ	①					
必修	卒業論文	①					

3	講師	岡野 大輔	R3.3	必修	学習方法演習Ⅰ	②	※		
				必修	学習方法演習Ⅱ	②			
				必修	基礎演習Ⅰ	②			
				必修	基礎演習Ⅱ	②			
				選択	ボランティア活動Ⅰ	②			
				選択	ボランティア活動Ⅱ	②			
				選択	法学(憲法)Ⅰ	②			
				選択	法学Ⅱ	②			
				選択	社会保障論Ⅰ	②			
				選択	社会保障論Ⅱ	②			
				選択	公的扶助論	②			
				選択	権利擁護と成年後見	②			
				選択	教育制度論	②			
				選択	福祉総合学習	②			
選択	福祉総合演習	②							
合計(F)			後任補充状況の集計(G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
3	人	必修	16 科目	必修	11 科目	必修	5 科目	必修	0 科目
		選択	26 科目	選択	13 科目	選択	12 科目	選択	1 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	42 科目	計	24 科目	計	17 科目	計	1 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D)+(F)			後任補充状況の集計(E)+(G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
3	人	必修	16 科目	必修	11 科目	必修	5 科目	必修	0 科目
		選択	26 科目	選択	13 科目	選択	12 科目	選択	1 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	42 科目	計	24 科目	計	17 科目	計	1 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{3}{11} = \boxed{27.27} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び ( ) 書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

※

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

※ 個人情報等を含む内容については掲載いたしません。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
届 出 時 (平成29年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和元年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和3年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<社会福祉学部 子ども福祉学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

企画調査委員会規程及び年次報告（別紙（添付資料1-1、1-2）のとおり）を添付

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

月1回（委員構成は、別紙（添付資料2）のとおり）開催し、毎回、校務出張等を除き、全ての委員が参加

##### c 委員会の審議事項等

- ・ FD・SD研修会の企画・実施
- ・ 公開授業の企画・実施
- ・ 教育職員表彰制度の検討・実施
- ・ 学生との意見交換会の企画・実施
- ・ 授業評価アンケートの実施
- 他

#### ② 実施状況

##### a 実施内容

（企画調査委員会担当の取組）

- ・ FD・SD研修会（例年4～6回程度、高大接続フォーラムを含む）
- ・ 公開授業（教員相互の授業参観）
- ・ 教育職員表彰
- ・ 学生との意見交換会
- ・ 学生による授業評価アンケート

（企画調査委員会以外の取組）

- ・ オフィスアワー
- ・ 新任教職員研修

##### b 実施方法

FD・SD研修会については、講師を招請し、例年4～6回程度実施。オフィスアワー、公開授業、学生による授業アンケート（非常勤講師を含む。）は、各セメスター（前・後期）で実施。学生との意見交換会は学年別に年1回に実施している。また、新任教職員研修については、年1回、建学の精神、教育理念及び本学園の歴史、大学を取り巻く環境等についての研修を行っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

令和2年度はFD・SD研修会を4回企画していたが、新型コロナウイルス感染症の関係もあり、オンライン（同時双方向型又はオンデマンド型）にて3回開催し、専任教員7～8割が参加した。平成29年度から併設の短大及び高校と共同で開催している大短高合同研究会（旧高大接続フォーラム）については、高校との合同開催は断念し、短大とのみ共同で開催した。

また、オフィスアワー、学生による授業評価アンケートについては、例年通り、非常勤講師を含む全教員の全ての授業を対象に実施している。公開授業については例年、全ての期間を公開授業の期間とし、一部重点期間も設けるなどして教員同士による授業参観の実施、評価する機会として位置付けているが、前期は新型コロナウイルス感染症の関係もあり中止とし、後期についても非常勤講師を含む全教員を対象としたが、感染予防の観点から参観可能科目を同学部内のみに制限し、また演習系科目については対象外として実施した。

なお、教育職員表彰については、毎年、評価項目・基準等の見直しを行うとともに、毎年度最終の教授会時に表彰を行っている。新任教職員研修については毎年、年度当初に新たに着任した教職員を対象に実施していたが、新型コロナウイルス感染症の関係で一部休講措置をとっていた関係もあり、時期をずらして実施した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

例年は、前年度の実施結果等も踏まえて、以下の通り授業改善等に取り組んでいる。

まず、学生による授業評価アンケートについては、学内ホームページによる結果公開を行っている。公開授業については参観者の増加、参観者コメントの利用促進を図るなどして授業改善につなげている。FD・SD研修では、アクティブ・ラーニングやティーチング・ポートフォリオに関する研究会や大学入試改革やSDGsへの取組みに向けた研修会の他、平成25年度からの中央教育審議会の答申等も踏まえ、例年に引き続き授業改善等にも直接役立つ方法や学習支援方策等に関する研修会を開催し、教員個々の授業や学生支援などにも活かすことのできる内容で実施している。また、組織レベル（管理者・組織全体＝教育理念や学園の方針や制度・政策、高等教育を含む社会情勢、高大接続など）と個人レベル（教員個人の授業・教授法など）の内容をバランス良く取り入れて実施している。その他、併設の高校、短大の教職員等との合同研修会（旧高大接続フォーラム）を継続的に開催するなどして、授業改善、学生指導等に係る取組の改善を継続して実施し、事務職員も含めた組織的な教職員の更なる質的向上を図っている。

ただし、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、一部計画・実施が困難な状況にあったが、従来の対面形式に加えて、新たな授業の実施形態として遠隔授業形式（オンライン型・オンデマンド型）を広く浸透させ、またその授業効果等にも改善と工夫を共有できる結果を得られた。これについては、今後も継続して実施と改善に取り組んでいく。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

上記にも記載した通り、学生による授業評価アンケートについては、毎年、前期（7月頃）、後期（1月頃）に実施（非常勤講師を含む。）している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

上記にも記載した通り、授業評価アンケートの結果について、教員に対しては教授会での全体報告に加え、教員個人向けの結果通知なども行い、今後の授業改善等に役立つよう周知、活用をしている。また、学生等に対しては、学内ホームページを通じて随時結果を閲覧可能とし、意見などがあれば述べられるような体制を整備している。更に、自由記載欄を有効に活用し、必要に応じて適宜、学部長等による教員個人面談等も行うなどして、授業内容の改善・質的向上を図っている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項 ※該当なし

- ① 体制
  - a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
  - b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
  - c 委員会の審議事項等
  - d その他
- ② 審議状況
  - a 審議した内容
  - b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
  - b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
  - c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見  
別紙（添付資料3）のとおり
- ② 自己点検・評価報告書
  - a 公表（予定）時期
    - ・令和3年8月
  - b 公表方法
    - ・大学ホームページ上に公表予定
- ③ 認証評価を受ける計画
  - ・1回目の認証評価は、平成20年度に財団法人日本高等教育評価機構を受審しており、「同機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定された。また、2回目の認証評価は、平成27年度に同機構（現名称：公益財団法人日本高等教育評価機構）を受審し、「同機構が定める大学評価基準に適合している」と認定されている。3回目の受審は令和4年度に受審することを計画しており、継続的に自己点検・評価などを行っている。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。



(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [ ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ） ]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、  
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。